



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	66,396	△1.8	215	—	565	276.2	1,352	—
29年2月期	67,624	△5.0	△248	—	150	△82.7	△595	—

（注）包括利益 30年2月期 765百万円（300.7%） 29年2月期 191百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	13.37	—	5.3	1.3	0.3
29年2月期	△5.89	—	△2.4	0.4	△0.4

（参考）持分法投資損益 30年2月期 12百万円 29年2月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	46,942	25,725	54.8	254.38
29年2月期	40,674	24,909	61.2	246.31

（参考）自己資本 30年2月期 25,725百万円 29年2月期 24,909百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,547	△4,195	3,406	9,187
29年2月期	△256	△178	△88	8,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	4.3	△1,700	—	△1,500	—	△1,600	—	△15.82
通期	67,500	1.7	600	179.0	900	59.0	300	△77.8	2.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	101,307,449株	29年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	30年2月期	177,629株	29年2月期	174,854株
③ 期中平均株式数	30年2月期	101,131,184株	29年2月期	101,133,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	48,940	△1.1	△893	—	208	12.0	839	—
29年2月期	49,489	△4.6	△681	—	186	△67.0	△711	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	8.30	—
29年2月期	△7.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	41,123	23,913	58.2	236.46
29年2月期	36,434	23,441	64.3	231.79

(参考) 自己資本 30年2月期 23,913百万円 29年2月期 23,441百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年3月1日から2018年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したこと、また、前期に実施した連結子会社の株式会社ジブ・リテイリングの株式売却に伴い同社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、主に当社において、在庫内容の改善に伴い、正価販売比率が向上し、売上高総利益率が改善しました。加えて、営業損失及び経常損失を計上していた前述子会社が連結対象から外れたことなどにより、前年同期に比べ営業利益、経常利益は増加しました。また、減損損失を特別損失として計上したものの、関係会社出資金売却益を計上したこと、繰延税金資産計上による法人税等調整額(益)により、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期に比べ増加しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は663億9千6百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は2億1千5百万円(前年同期は2億4千8百万円の営業損失)、経常利益は5億6千5百万円(前年同期比276.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千2百万円(前年同期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて62億6千7百万円増加し、469億4千2百万円となりました。これは、商標権の増加等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて54億5千2百万円増加し、212億1千7百万円となりました。これは、短期借入金及び未払金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億1千5百万円増加し、257億2千5百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4千万円となり、売上債権の増加による減少及びその他の流動資産の減少による増加等により、15億4千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、41億9千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、34億6百万円の収入となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、91億8千7百万円となり、期首に比べて7億8千3百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	60.7	58.9	59.2	61.2	54.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.5	28.5	25.9	28.8	39.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	649.5	0.6	—	—	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	79.4	—	—	128.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2016年2月期及び2017年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、不安定な国際情勢や新興国経済の動向などによる懸念材料はあるものの、基調として緩やかな拡大傾向が続くものと思われまます。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善にもかかわらず社会保険料の負担増などの将来不安により、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは次期を最終年度とする「中期経営基本方針」に基づき、チャネル戦略やエリア戦略への取り組みによりお客様との接点の拡大を図るとともに、お客様から価値を認めていただける商品・サービスの提供によりファンの拡大を目指してまいります。また、引き続き商品仕入、在庫管理、店舗運営の効率化に努め、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2019年2月期の連結業績につきましては、売上高は675億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は6億円（前年同期比179.0%増）、経常利益は9億円（前年同期比59.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（前年同期比77.8%減）を見込んでおります。

当社グループはお客様からの支持の最大化、並びに企業価値の向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2019年2月期迄に連結営業利益15億円以上を目標としておりましたが、前述の通り未達の見込みとなりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	10,434
受取手形及び売掛金	13,607	14,598
有価証券	24	27
商品及び製品	5,955	6,073
仕掛品	468	408
原材料及び貯蔵品	499	412
繰延税金資産	0	799
その他	4,630	2,398
貸倒引当金	△68	△58
流動資産合計	34,764	35,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,399	7,232
減価償却累計額	△6,650	△6,478
建物及び構築物(純額)	748	754
機械装置及び運搬具	1,291	841
減価償却累計額	△1,084	△713
機械装置及び運搬具(純額)	206	128
土地	962	788
その他	2,877	2,774
減価償却累計額	△2,412	△2,429
その他(純額)	465	344
有形固定資産合計	2,382	2,015
無形固定資産		
商標権	52	5,624
その他	547	421
無形固定資産合計	600	6,046
投資その他の資産		
投資有価証券	386	407
出資金	258	959
長期貸付金	86	72
差入保証金	2,090	2,119
繰延税金資産	14	167
その他	148	149
貸倒引当金	△57	△89
投資その他の資産合計	2,927	3,787
固定資産合計	5,910	11,849
資産合計	40,674	46,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	4,301
短期借入金	85	3,585
未払費用	2,558	2,521
未払法人税等	301	547
繰延税金負債	73	—
返品調整引当金	876	765
賞与引当金	92	98
その他	538	2,853
流動負債合計	8,963	14,672
固定負債		
繰延税金負債	1	—
役員退職慰労引当金	19	21
退職給付に係る負債	5,903	5,693
その他	876	829
固定負債合計	6,801	6,544
負債合計	15,765	21,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,870	△15,467
自己株式	△127	△128
株主資本合計	24,730	26,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16
繰延ヘッジ損益	165	△218
為替換算調整勘定	320	44
退職給付に係る調整累計額	△306	△249
その他の包括利益累計額合計	179	△407
純資産合計	24,909	25,725
負債純資産合計	40,674	46,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	67,624	66,396
売上原価	37,009	34,647
売上総利益	30,615	31,749
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,867	4,028
貸倒引当金繰入額	△19	26
従業員給料	14,027	13,861
賞与引当金繰入額	80	87
退職給付費用	290	344
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
福利厚生費	3,038	3,080
その他	9,572	10,102
販売費及び一般管理費合計	30,863	31,534
営業利益又は営業損失(△)	△248	215
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	0	3
受取地代家賃	336	329
持分法による投資利益	—	12
その他	139	100
営業外収益合計	488	452
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除却損	12	10
持分法による投資損失	0	—
為替差損	15	40
その他	48	37
営業外費用合計	89	101
経常利益	150	565
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	323
持分変動利益	—	54
特別利益合計	—	378
特別損失		
減損損失	13	303
災害による損失	10	—
投資有価証券評価損	292	—
事業撤退損	141	—
その他	8	—
特別損失合計	466	303
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△315	640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	280	249
法人税等調整額	△1	△961
法人税等合計	279	△711
当期純利益又は当期純損失(△)	△595	1,352
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△595	1,352

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△595	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	16
繰延ヘッジ損益	684	△384
為替換算調整勘定	△49	△201
退職給付に係る調整額	△13	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△74
その他の包括利益合計	786	△586
包括利益	191	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	765
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,274	△127	25,326
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△595		△595
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△595	△0	△595
当期末残高	18,471	23,257	△16,870	△127	24,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180	△518	386	△293	△606	6	24,726
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△595
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	684	△65	△13	786	△6	779
当期変動額合計	180	684	△65	△13	786	△6	183
当期末残高	—	165	320	△306	179	—	24,909

株式会社レナウン(3606) 2018年2月期決算短信

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,870	△127	24,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402	△0	1,402
当期末残高	18,471	23,257	△15,467	△128	26,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	165	320	△306	179	24,909
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,352
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△384	△275	56	△586	△586
当期変動額合計	16	△384	△275	56	△586	815
当期末残高	16	△218	44	△249	△407	25,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△315	640
減価償却費	622	667
減損損失	13	303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	21
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	13	12
固定資産除却損	12	10
持分法による投資損益(△は益)	0	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	292	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△323
持分変動損益(△は益)	—	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△154	△159
売上債権の増減額(△は増加)	1,134	△1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	590	△137
仕入債務の増減額(△は減少)	△731	△126
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,840	1,966
その他の流動負債の増減額(△は減少)	287	△71
その他	186	14
小計	93	1,739
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△350	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,269	△1,222
定期預金の払戻による収入	1,419	1,219
有形固定資産の取得による支出	△339	△398
無形固定資産の取得による支出	△73	△3,529
出資金の払込による支出	—	△659
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う 関係会社出資金の売却による収入	—	422
貸付けによる支出	△89	△84
貸付金の回収による収入	141	116
その他	21	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	3,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△88	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556	783
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	8,404
現金及び現金同等物の期末残高	8,404	9,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	246円31銭	254円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△5円89銭	13円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,909百万円	25,725百万円
普通株式に係る純資産額	24,909百万円	25,725百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	－百万円	－百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	174,854株	177,629株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	101,132,595株	101,129,820株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△595百万円	1,352百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△595百万円	1,352百万円
普通株式の期中平均株式数	101,133,704株	101,131,184株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,751	5,230
受取手形	250	244
売掛金	12,635	13,717
商品及び製品	4,991	5,064
仕掛品	278	260
原材料及び貯蔵品	338	333
前渡金	3,404	1,600
前払費用	78	124
繰延税金資産	—	700
短期貸付金	2,461	2,412
その他	1,870	1,528
貸倒引当金	△1,724	△1,276
流動資産合計	30,336	29,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,744	5,802
減価償却累計額	△5,254	△5,299
建物(純額)	489	502
構築物	213	213
減価償却累計額	△188	△190
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	28	30
減価償却累計額	△24	△25
機械及び装置(純額)	4	5
工具、器具及び備品	2,164	2,073
減価償却累計額	△1,904	△1,901
工具、器具及び備品(純額)	260	172
土地	863	689
リース資産	54	67
減価償却累計額	△21	△30
リース資産(純額)	32	37
有形固定資産合計	1,675	1,429
無形固定資産		
商標権	52	46
ソフトウェア	385	327
リース資産	37	18
その他	13	17
無形固定資産合計	489	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220	244
関係会社株式	711	711
出資金	—	959
関係会社出資金	857	4
従業員に対する長期貸付金	83	70
関係会社長期貸付金	—	5,200
長期前払費用	65	48
差入保証金	1,992	1,964
繰延税金資産	—	137
その他	58	90
貸倒引当金	△57	△89
投資その他の資産合計	3,932	9,343
固定資産合計	6,098	11,183
資産合計	36,434	41,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	1,976
買掛金	1,655	1,664
短期借入金	—	4,300
未払金	786	630
未払費用	2,192	2,223
未払法人税等	194	478
未払消費税等	251	67
繰延税金負債	73	—
預り金	125	143
返品調整引当金	708	630
賞与引当金	64	64
その他	—	219
流動負債合計	8,086	12,399
固定負債		
リース債務	75	59
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	4,203	4,129
資産除去債務	69	69
その他	554	551
固定負債合計	4,905	4,810
負債合計	12,992	17,210

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△18,324	△17,484
利益剰余金合計	△18,324	△17,484
自己株式	△127	△128
株主資本合計	23,276	24,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	16
繰延ヘッジ損益	165	△218
評価・換算差額等合計	165	△201
純資産合計	23,441	23,913
負債純資産合計	36,434	41,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	49,489	48,940
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,524	4,991
当期商品仕入高	16,578	16,382
当期製品製造原価	7,468	7,314
合計	29,570	28,688
他勘定振替高	△679	△681
商品及び製品期末たな卸高	4,991	5,064
返品調整引当金戻入額	428	708
返品調整引当金繰入額	708	630
売上原価合計	25,538	24,228
売上総利益	23,951	24,711
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△19	26
従業員給料	12,435	12,437
賞与引当金繰入額	61	62
退職給付費用	214	263
福利厚生費	2,655	2,744
その他	9,284	10,071
販売費及び一般管理費合計	24,632	25,605
営業損失(△)	△681	△893
営業外収益		
受取利息	58	51
受取配当金	3	8
受取地代家賃	332	324
関係会社経営指導料	406	321
関係会社貸倒引当金戻入額	136	443
その他	15	25
営業外収益合計	952	1,174
営業外費用		
支払利息	9	12
固定資産除却損	6	9
関係会社支援損	50	43
その他	18	6
営業外費用合計	85	72
経常利益	186	208

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
減損損失	6	303
災害による損失	9	—
投資有価証券評価損	292	—
関係会社株式売却損	289	—
関係会社債権放棄損	207	—
特別損失合計	804	303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△617	95
法人税、住民税及び事業税	96	103
法人税等調整額	△1	△847
法人税等合計	94	△744
当期純利益又は当期純損失(△)	△711	839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,612	△17,612	△127	23,988
当期変動額								
当期純損失(△)					△711	△711		△711
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△711	△711	△0	△712
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△18,324	△18,324	△127	23,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	△518	△699	23,288
当期変動額				
当期純損失(△)				△711
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180	684	865	865
当期変動額合計	180	684	865	153
当期末残高	—	165	165	23,441

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△18,324	△18,324	△127	23,276
当期変動額								
当期純利益					839	839		839
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	839	839	△0	839
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,484	△17,484	△128	24,115

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	165	165	23,441
当期変動額				
当期純利益				839
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	△384	△367	△367
当期変動額合計	16	△384	△367	471
当期末残高	16	△218	△201	23,913

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。